

事業計画書目次

[人事委員会事務局]

2款9項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	職員人件費	234,956	234,956	208,831	208,831	26,125	26,125	
	人事委員会委員報酬	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0	
1	一般事務費	3,543	3,543	3,555	3,555	△ 12	△ 12	
2	給与関係事務費	1,241	1,237	1,197	1,193	44	44	
3	公平審査事務費	695	695	575	575	120	120	
4	昇任関係事務費	3,068	3,068	3,031	3,031	37	37	
5	採用関係事務費	61,202	61,197	52,999	52,995	8,203	8,202	○
6	職員採用の企画・広報事業	11,852	11,852	12,223	12,223	△ 371	△ 371	
	計	329,685	329,676	295,539	295,531	34,146	34,145	

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	234,956	0	0	0	0	234,956
令和5年度	208,831	0	0	0	0	208,831
増▲減	26,125	0	0	0	0	26,125

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	199,920	200,913	0	0	0
	市債＋一般財源	199,920	200,913	0	0	0
決 算	事業費	193,579	203,248			
	市債＋一般財源	193,579	203,248			

事業概要 (アクティビティ)	人事委員会事務局職員人件費 ・常勤一般職員 27人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	234,956	208,831	26,125	
	細事業合計	234,956	208,831	26,125		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、課長 係長 公正・適正に作成しました。

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 9 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	人事委員会委員報酬					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,128	0	0	0	0	13,128
令和5年度	13,128	0	0	0	0	13,128
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,128	13,128	13,128	13,128	13,128
	市債＋一般財源	13,128	13,128	13,128	13,128	13,128
決算	事業費	13,128	13,128			
	市債＋一般財源	13,128	13,128			

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法第203条の2の規定等に基づき、人事委員会の委員に報酬を支給します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方自治法第203条の2の規定に基づき人事委員会の委員に対し支給される報酬であり、支給額や支給方法は「横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」等で定められています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法 地方公務員法 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例別表の規定に基づく報酬の加給に関する規則 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 委員総数 3名 (委員長1名、委員2名) 人事委員会 定例会 毎週水曜日開催 人事委員会の開催実績 3年度：43件、4年度：44件 							
事業スケジュール	毎月支給							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事委員会委員報酬	13,128	13,128	0	
	細事業合計	13,128	13,128	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	富田 義徳	係長	島田 賢司	田中 倫子

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目
政策番号			99	施策番号	99		
事業名称	一般事務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,543	0	0	0	0	3,543
令和5年度	3,555	0	0	0	0	3,555
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,555	3,479	3,543	3,543	3,543
	市債＋一般財源	3,555	3,479	3,543	3,543	3,543
決算	事業費	2,580	1,790			
	市債＋一般財源	2,580	1,790			

事業概要 (アクティビティ)	人事委員会事務局の運営にかかる全般的な事務の執行							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
人事委員会議案	単位	目標	118	118	150	150	150	150
	件	実績	118	147	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>《事業目的・効果》 法に基づき設置された人事行政の専門機関として、次の業務を適正に執行します。</p> <p>(1) 人事委員会の開催 (2) 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加 (3) 事務局の運営</p> <p>《実施する内容》 (1) 人事委員会（定例会 毎週水曜日） 新型コロナウイルス感染症拡大を契機としてWeb会議システムの活用により、審議時間を確保するなど、より効果的な委員会運営を行う。 (2) 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会） 大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議、職員研修会等） その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等） (3) 事務経費の支出、労働基準監督機関としての職務</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治法 ・ 地方公務員法 ・ 横浜市人事委員会の設置に関する条例 ・ 横浜市人事委員会議事規則 ・ 横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事委員会の開催 ＜実績推移＞ 3年度：43件、4年度：44件 ・ 全人連・大人連会議の開催 ＜実績推移＞ 3年度：14件、4年度：11件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則、毎週水曜日 人事委員会定例会 ・ 4月 全人連役員会／大人連委員長会議／県市人事委員会連絡協議会 ・ 6月 全人連総会 ・ 7月 全人連公平審査事務研修会 ・ 8月 全人連役員会／大人連事務局長会議／給与担当課長会議／全国人事委員会事務局長会議／関東5市給与担当者会議 ・ 10月 大人連給与職員研修会 ・ 11月 大人連課長会議 ・ 1月 大人連課長会議／6大都市人事委員会課長会議／大人連公平審査職員研修会 ・ 2月 大人連任用職員研修会／全人連役員会 							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	一般事務	3,543	3,555	▲12	実績に基づく減
	細事業合計		3,543	3,555	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	田中 倫子
	富田 義徳	島田 賢司	

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	給与関係事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,241	0	0	4	0	1,237
令和5年度	1,197	0	0	4	0	1,193
増▲減	44	0	0	0	0	44

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,166	1,166
	市債＋一般財源	1,164	1,164
決算	事業費	704	930
	市債＋一般財源	704	930

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,241	1,241	1,241
1,237	1,237	1,237

事業概要 (アクティビティ)	地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職種別民間給与実態調査(事業所件数)	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	箇所	実績	295	291					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	地方公務員法に基づく給与勧告制度は、公務員が労働基本権を制約されていることの代償措置としての機能を有します。勧告に基づき職員給与が決定されることで、職員給与を社会一般の情勢に適応した適正な水準とすることができると考えます。
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法
------------	--------

根拠・データ等	根拠：地方公務員法第8条、第14条、第26条 令和5年職員の給与に関する報告及び勧告(横浜市) 実施日：令和5年10月12日
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月～7月 職種別民間給与実態調査 ○ 8月～9月 報告及び勧告に係る作業 ○ 10月 「給与に関する報告及び勧告」 ○ 10月～12月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査
----------	---

事業開始年度	昭和26年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与関係事務	1,241	1,197	44	雇用保険料率の変更による増
細事業合計		1,241	1,197	44		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 富田 義徳	係長 水野 文彬	中尾 涼香
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公平審査事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	695	0	0	0	0	695
令和5年度	575	0	0	0	0	575
増▲減	120	0	0	0	0	120

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	575	575
	市債＋一般財源	575	575
決算	事業費	0	40
	市債＋一般財源	0	40

令和7年度	令和8年度	令和9年度
695	695	695
695	695	695

事業概要 (アクティビティ)	勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求及び職員の苦情処理に係る事務							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訴訟	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>《事業目的・効果》 法定の職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持します。</p> <p>《実施内容》 1 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務 職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行います。 2 不利益処分についての審査請求に関する審査事務 職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行います。 3 職員の苦情の処理 職員から、勤務条件その他の人事管理に関して苦情の相談を受けます。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行います。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員法第8条第1項第9号～第11号、第46条～第51条の2 ・ 勤務条件に関する措置の要求に関する規則 ・ 不利益処分についての審査請求に関する規則 ・ 不利益処分についての審査請求に関する書面の様式を定める規程 ・ 職員の苦情の処理に関する規則 ・ 職員の苦情の処理に関する要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 措置要求件数 (継続/処理) ＜実績推移＞ 3年度 (0件/0件)、4年度 (6件/0件) ・ 審査請求件数 (継続/処理) ＜実績推移＞ 3年度 (3件/1件)、4年度 (2件/1件) ・ 職員相談件数 ＜実績推移＞ 3年度 (33件)、4年度 (22件) 							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	公平審査事務	695	575	120	審査件数増に伴う増
	細事業合計		695	575	120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	富田 義徳	係長	島田 賢司	田中 倫子

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	昇任関係事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,068	0	0	0	0	3,068
令和5年度	3,031	0	0	0	0	3,031
増▲減	37	0	0	0	0	37

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,306	3,306
	市債＋一般財源	3,306	3,306
決算	事業費	1,971	2,537
	市債＋一般財源	1,971	2,537

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,068	3,068	3,068
3,068	3,068	3,068

事業概要 (アクティビティ)	係長・消防司令昇任試験の実施							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
係長・消防司令昇任試験受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1,477	1,501				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
係長・消防司令昇任試験最終倍率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	倍	実績	6.6	6.6				
事業目的	成績主義の原則に基づいた公平な試験により、本市の将来の組織の要となる運営責任職を選抜し、組織の活性化に繋がります。また、試験を通して、職員の成長機会の創出やモチベーションの向上につなげます。							
背景・課題	係長・消防司令昇任試験は、本市の将来の組織の要となる運営責任職を選抜する試験であるとともに、組織の活性化につながる重要な業務です。受験者数は近年、微増傾向ですが、より意欲のある優秀な人材を確保するため、受験者数をさらに増やしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第21条の3、4、職員の任用に関する規則							
根拠・データ等	係長・消防司令昇任試験 実施実績 (単位：人) 3年度：申込者数：1,600 (A区分：1,395 B・保育士区分：205) 一次受験者数 (B・保育士区分を含む)：1,477、合格者：223 4年度：申込者数：1,599 (A区分：1,403 B・保育士区分：196) 一次受験者数 (B・保育士区分を含む)：1,501、合格者：229 5年度：申込者数：1,654 (A区分：1,424 B・保育士区分：230)							
事業スケジュール	令和6年8月～12月：係長・消防司令昇任試験の実施							
事業開始年度	昭和30年度 (係長昇任試験) 昭和29年度 (消防司令昇任試験)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	係長・消防司令昇任試験		3,068	3,031	37
	細事業合計		3,068	3,031	37	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 奥山 平洋	砂川 なつめ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	採用関係事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	61,202	0	0	5	0	61,197
令和5年度	52,999	0	0	4	0	52,995
増▲減	8,203	0	0	1	0	8,202

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	38,606	38,606
	市債＋一般財源	38,604	38,604
決算	事業費	31,388	33,033
	市債＋一般財源	31,388	33,033

令和7年度	令和8年度	令和9年度
61,202	61,202	61,202
61,197	61,197	61,197

事業概要 (アクティビティ) 「大学卒程度採用試験【春実施枠】」、「社会人採用試験【春実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」等の実施

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用試験 (大卒程度、高卒程度及び社会人) 受験者数 (技術先行及び特別実施枠含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	5,796	5,388	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用試験 (大卒程度、高卒程度及び社会人) 最終倍率 (技術先行及び特別実施枠含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	倍	実績	4.8	5.4	/	/	/	/	/

事業目的 本市の将来を支える多様な人材を試験・選考により選抜き、採用します。多様で優秀な人材を確保していくために、既存の発想にとらわれない、新たな採用試験を検討し、実施していく必要があります。また、就職氷河期世代を対象とした採用試験については、国から令和6年度についても「第二ステージ」と位置づけ積極的な取組を継続するよう依頼があり、本市としても任命権者の意向を踏まえ、適切に対応する必要があります。

背景・課題 近年本市職員の採用試験・選考においては、申込者数及び倍率の低下が続いており、特に技術系職種では、十分な採用必要数を確保できない状況が発生しています。また、民間企業ではコロナ禍で抑制していた採用数が今後増加に転じる傾向にあり、人材獲得競争は層厳しくなることが予想されています。

根拠法令・方針決裁等 地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則、職員の任用に関する規則施行細則

根拠・データ等

試験等実施実績 (単位：人)

【大学卒程度等採用試験 (技術先行及び特別実施枠を含む)】

3年度：申込者数：4,619、受験者数：3,704、合格者数：943

4年度：申込者数：4,197、受験者数：3,417、合格者数：737

5年度：申込者数：5,040、受験者数：4,199、合格者数：643

【障害のある人を対象とした採用選考】

3年度：申込者数：426、受験者数：280、合格者数：15

4年度：申込者数：367、受験者数：252、合格者数：16

5年度：申込者数：372、受験者数：253

【高校卒程度、免許資格職など採用試験】

3年度：申込者数：1,421、受験者数：1,114、合格者数：180

4年度：申込者数：1,261、受験者数：1,014、合格者数：153

5年度：申込者数：1,169

【社会人採用試験 (特別実施枠を含む)】

3年度：申込者数：1,340、受験者数：978、合格者数：86

4年度：申込者数：1,254、受験者数：957、合格者数：115

5年度：申込者数：1,696

【就職氷河期世代を対象とした採用試験】

3年度：申込者数：483、受験者数：340、合格者数：5

4年度：申込者数：397、受験者数：273、合格者数：5

5年度：申込者数：445

【育休代替任期付職員採用選考】

2年度：申込者数：57、受験者数：53、合格者数：46

3年度：申込者数：58、受験者数：56、合格者数：44

4年度：申込者数：46、受験者数：45、合格者数：40

事業スケジュール

令和6年4月～5月：大学卒程度及び社会人採用試験【春実施枠】

令和6年6月～8月：大学卒程度等採用試験

令和6年9月～10月：障害のある人を対象とした採用選考

令和6年9月～12月：高校卒程度、免許資格職/社会人/就職氷河期世代を対象とした採用試験

令和6年11月～令和7年1月：育休代替任期付職員採用選考

事業開始年度 昭和27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	採用関係事務	61,202	52,999	8,203	採用試験の実施方法の変更による増
細事業合計		61,202	52,999	8,203		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	砂川 なつめ
	阿部 康裕	奥山 平洋	

令和6年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員採用の企画・広報事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,852	0	0	0	0	11,852
令和5年度	12,223	0	0	0	0	12,223
増▲減	▲371	0	0	0	0	▲371

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,588	6,588	11,852	11,852	11,852
	市債＋一般財源	6,588	6,588	11,852	11,852	11,852
決算	事業費	4,755	6,758			
	市債＋一般財源	4,755	6,758			

事業概要 (アクティビティ)
横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するため、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的に広報を行い、採用試験及び選考の受験者数の増加につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外部ページアクセス数	単位	目標	未実施	800,000	160,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	回	実績	未実施	49,460					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
説明会・セミナー参加者数	単位	目標	4,500	4,500	4,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	2,522	5,064					

事業目的
ターゲット層に合わせて、ICTの活用を拡大し、積極的な広報活動を行っていく必要があります。そのため、令和6年度については、採用ウェブサイトを中心として積極的な広報を展開していきます。また、オンラインを活用したセミナー・説明会の実施や既存の広報チャンネルを駆使し、幅広く採用広報を充実させていきます。さらに、様々なSNSを活用した広告等で、多様な人材に行き届くような魅力的な広報をしていきます。

背景・課題
近年、就職活動を行う学生にとっては、インターネットや動画が必須の情報収集ツールとなり、ICTの重要性は益々増えています。また、特に採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、受験者数の増加及び人材確保につなげていきます。

根拠法令・方針決裁等
地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

根拠・データ等
・試験等実施実績
【令和5年度申込者数】
技術先行：295人、大卒（技術先行及び特別実施枠含む）：5,040人、高卒：1,169人、社会人（特別実施枠含む）：1,696人、就職氷河期：445人、障害：372人
【令和4年度申込者数】
技術先行：247人、大卒：3,950人、高卒：1,261人、社会人：1,254人、就職氷河期：397人、障害：367人
【令和3年度申込者数】
技術先行：260人、大卒：4,359人、高卒：1,421人、社会人：1,340人、就職氷河期：483人、障害：426人

事業スケジュール
通年：大学等での就職説明会に参加。民間就職サイトに採用情報を掲載、SNSを活用した広告
令和6年6月～令和7年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加
令和6年8月～令和7年3月：本市主催オンラインセミナー開催
令和6年12月～令和7年2月：技術系職種横浜市現場見学ツアー開催
令和7年3月：本市主催就職セミナー開催

事業開始年度
昭和27年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	ICTを活用した広報活動等	9,920	10,048	▲128
2	説明会・セミナーの開催	1,815	2,058	▲243	事業見直しによる減
3	現場見学ツアーの開催	117	117	0	
細事業合計		11,852	12,223	▲371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	阿部 康裕	係長	奥山 平洋	砂川 なつめ
----	-------	----	-------	--------